

野村證券
フィデューシャリー・マネジメント部
木須 貴司

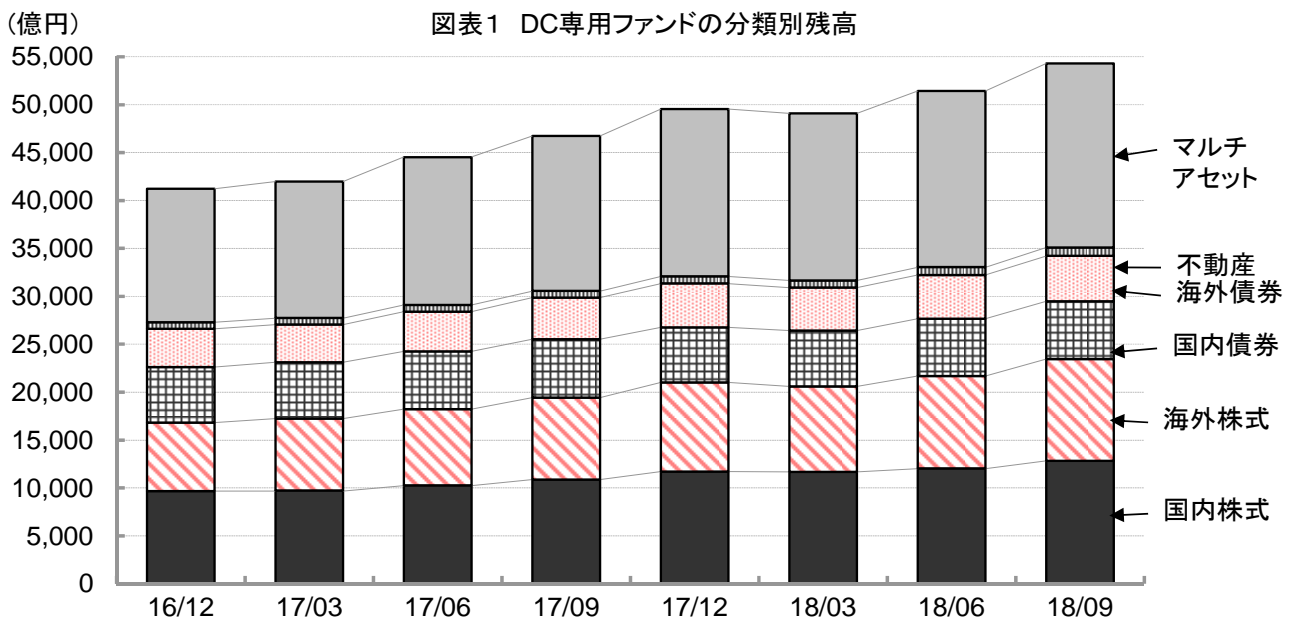
確定拠出年金専用ファンドの動向(2018年9月)

2018年度第2四半期の確定拠出年金専用ファンドの残高は5兆4,347億円となり、資金流入と株価上昇の影響を受け、引き続き残高が増加しました。収益率をみると国内債券型以外はプラスの収益率となりました。資金流出入をみると、確定拠出年金専用ファンド全体で、この四半期で1,064億円が流入しています。分類別では、マルチアセットに最も資金流入が多く、453億円が流入しました。

確定拠出年金専用ファンドの残高

2018年度第2四半期(7月～9月)の確定拠出年金(以下、DC)専用投信の残高は5兆4,347億円と、資金流入と株価上昇の影響を受け、前四半期から6%程度増加しました(図表1)。

すべての分類別で残高は上昇しました。特に株価上昇・円安の影響を受けた国内株式、海外株式は相対的に増加率が大きく、それぞれ7%(+796億円)、10%(+977億円)増加しました(図表2)。また、マルチアセットも前四半期から5%(+833億円)増加しました。



出所)NRI Fundmarkより野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

分類別残高構成をみてみると、マルチアセット型の割合が最も高く、全体の35.3%を占めています。マルチアセット型は、主にバランス型が中心となっています。

次に、株式型ファンドと債券型ファンドという切り口で残高をみてみましょう。株式型(国内株式型と海外株式型)と債券型(国内債券型と海外債券型)の残高割合はそれぞれ43.1%、19.8%となり、前の四半期に比べて、前者は1.0%増加、後者は0.7%減少しています。

また、国内資産(国内株式型と国内債券型)を中心に運用するファンドと海外資産(海外株式型と海外債券型)を中心に運用するファンドに分け

てみると、国内資産を中心に運用するファンドの残高割合は、34.7%と、前四半期に比べ0.3%減少しています。一方、海外資産を中心に運用するファンドは、前四半期から0.7%増加し、28.3%となっています。今四半期は前四半期に引き続き円が対ドルに対して円安となったため、その影響と考えられます。

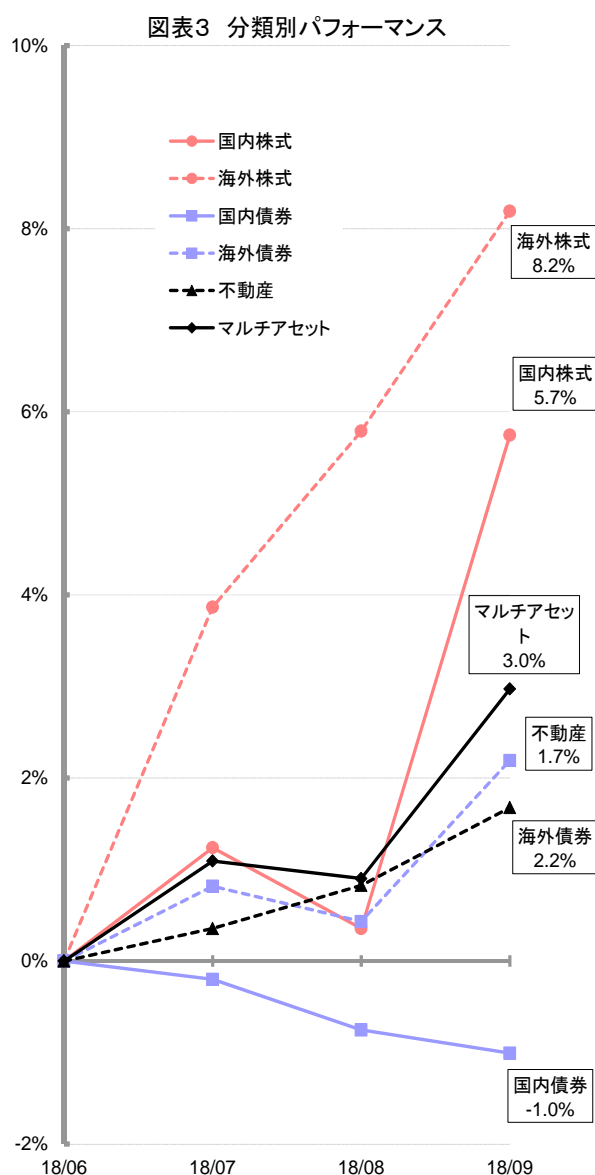
さらに、株式ファンド(国内株式型と海外株式型)と債券ファンド(国内債券型と海外債券型)を対象にアクティブ型とパッシブ型に分けてみると、パッシブファンドの残高割合は74.9%となり、前四半期から0.3%増加し、4分の3近くを占めています。

図表2 DC専用ファンドの分類別残高(億円)

	16/12	17/03	17/06	17/09	17/12	18/03	18/06	18/09
国内株式	9,671	9,729	10,258	10,861	11,715	11,681	12,030	12,826
アクティブ運用	3,596	3,629	3,833	4,104	4,490	4,484	4,590	4,870
パッシブ運用	6,074	6,100	6,425	6,757	7,226	7,197	7,440	7,955
海外株式	7,148	7,520	7,976	8,553	9,304	8,921	9,646	10,623
アクティブ運用	1,597	1,676	1,782	1,897	2,113	2,018	2,175	2,295
パッシブ運用	5,551	5,844	6,194	6,656	7,191	6,903	7,471	8,328
国内債券	5,787	5,858	6,017	6,113	5,719	5,821	5,988	6,031
アクティブ運用	845	844	857	864	867	878	896	895
パッシブ運用	4,943	5,013	5,160	5,249	4,852	4,943	5,092	5,136
海外債券	3,994	3,931	4,156	4,332	4,611	4,487	4,566	4,741
アクティブ運用	524	510	527	538	547	523	525	538
パッシブ運用	3,469	3,420	3,628	3,794	4,064	3,965	4,041	4,203
不動産	705	694	690	698	735	737	818	884
マルチアセット	13,928	14,246	15,441	16,177	17,456	17,424	18,369	19,202
バランス型	12,481	12,735	13,502	14,134	15,033	14,928	15,642	16,494
ターゲットイヤー型	234	236	251	264	463	465	486	407
アセットアロケーション型	1,213	1,275	1,687	1,780	1,959	2,031	2,240	2,301
残高合計	41,272	42,017	44,580	46,775	49,583	49,110	51,456	54,347
残高割合								
国内株式	23.4%	23.2%	23.0%	23.2%	23.6%	23.8%	23.4%	23.6%
海外株式	17.3%	17.9%	17.9%	18.3%	18.8%	18.2%	18.7%	19.5%
国内債券	14.0%	13.9%	13.5%	13.1%	11.5%	11.9%	11.6%	11.1%
海外債券	9.7%	9.4%	9.3%	9.3%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%
不動産	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
マルチアセット	33.7%	33.9%	34.6%	34.6%	35.2%	35.5%	35.7%	35.3%

出所)NRI Fundmarkより野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。



出所)NRI Fundmarkより野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

分類別パフォーマンスの推移

図表3は2018年度第2四半期におけるファンド分類別累積投資収益率の推移です。この四半期は、米国を中心とした先進国の堅調な景気指標と企業決算を受けて日本や米国の株価が上昇し、為替も円安に向かいました。その結果、海外株式は8.2%、国内株式は5.7%と相対的に高い収益率となりました。

一方、国内債券は、米国の金利上昇の影響を受けて、金利が上昇(価格は下落)し、収益率は-1.0%とマイナスになりました。海外債券は、現地通貨ベースではマイナスの収益率でしたが、為替が円安となった影響で2.2%とプラスの収益率となりました。

マルチアセット型についても内外株式の上昇の影響を受け、3.0%とプラスの収益率となりました。

国内不動産(REIT)は、好調な株式市場の影響を受け、1.7%の収益率となりました。

分類別資金純流入額の推移

図表4は、2017年度第2四半期から当四半期までのファンド分類別の純流入額(設定額一解約額)の推移を表したものです。

当四半期の純流入額は前年同期(前年度の第2四半期)に比べると306億円増加し、1,064億円となりました。2018年第1四半期と比較すると資金純流入は鈍化したものの、前年度の同時期と比べると増加しました。

図表4 DC専用ファンドの分類別資金純流入額(億円)

	17/07~ 17/09	17/10~ 17/12	18/01~ 18/03	18/04~ 18/06	18/07~ 18/09
国内株式	67	188	520	291	100
海外株式	175	246	281	300	277
国内債券	87	86	82	158	104
海外債券	75	68	75	92	79
不動産	12	8	10	32	51
マルチアセット	341	467	522	751	453
資金純流入合計	758	1,064	1,488	1,624	1,064

出所)NRI Fundmarkより野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター作成

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

分類別に資金流入額をみると、内外債券よりも内外株式への資金流入の割合が過去と比べて大きかった点が特徴的です。好調な株式市場の影響を受けて、DC加入者のリスク選好が上昇した可能性が考えられます。

— 次号のお知らせ —

次号は

11月5日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。